

特別企画：TPPに関する企業の意識調査(新潟県)

企業の65.0%が日本に必要と認識

～ TPP協定への対応、現時点では「検討していない」企業が多数 ～

はじめに>>

2016年2月4日、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の署名式が行われた。高い水準の自由化と高度なルールを、世界のGDPの約4割を占める12カ国が約束したことで、関税等の大幅な削減・撤廃が行われ、域内全域に共通のルールが適用されることとなる。域内市場の一体化が進み、ヒト、モノ、資本、情報が活発に行き交うことで、日本経済の活性化につながると期待されている。他方、農産物などにおいては、関税撤廃などによる国内生産者への影響が懸念されるほか、金融や社会保障分野におけるルールも課題に挙げられる。

帝国データバンクは、TPPに関する企業の見解について調査を実施した（当レポートは新潟県分）。なお、TPPに関する調査は2010年12月調査以来2回目。

※調査期間は2015年12月15日～2016年1月5日、調査対象は新潟県450社で、有効回答企業数は263社（回答率58.4%）。

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com/>）に掲載している

調査結果（要旨）

- TPP協定、企業の65.0%が日本にとって「必要」と回答。自社の属する業界では30.0%が「必要」と考えているが、5年前(36.7%)と比べると減少
- 自社への影響は「プラスの影響」(14.1%)が「マイナスの影響」(6.1%)を上回ったが、「分からない」が4割強となり、自社への影響を捉えきれていない企業は多い
- 想定される具体的影響は、プラス面では「原材料コストの低下」(41.5%)が、マイナス面では「販売価格の低下」(37.7%)がそれぞれトップ
- TPP協定への対応、企業の85.6%が「検討していない」。「すでに検討した」と回答したのは「農・林・水産」の企業のみ
- 対応を検討している企業のうち、50.0%の企業が「TPP関連情報の収集」を検討。「売り上げや収益への影響分析」「海外販路の開発・拡大の方法」も4割となった

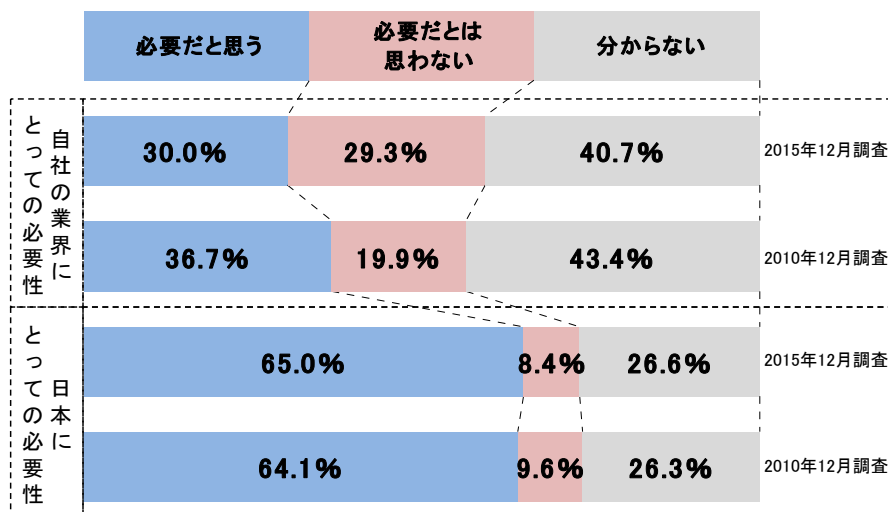
1. TPP協定、企業の3分の2が日本に必要と考える一方、

自社業界に必要とする企業は3割にとどまる

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定¹が「自社の属する業界」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は30.0%となり、「必要だとは思わない」（29.3%）を0.7ポイント上回った。しかし、TPP交渉への参加が議論されていた前回調査（2010年12月調査）と比較すると、「必要だと思う」が6.7ポイント減少した一方、「必要だとは思わない」は9.4ポイント増加しており、5年前と比べ自社が属する業界にとっての必要性を捉えかねている企業は増加している。

また、TPP協定が「日本」にとって必要だと思うか尋ねたところ、「必要だと思う」と回答した企業は65.0%に達し、「必要だとは思わない」（8.4%）を大幅に上回った。前回調査と比較しても傾向に大きな変化は見られず、日本全体で考えた場合の必要性は依然として多くの企業が有している。

TPP協定の必要性に対する認識



注：2015年12月調査の母数は有効回答企業263社。2010年12月調査は251社

¹ 環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership, TPP）協定

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国およびベトナムの合計12カ国で高い水準の、野心的で、包括的な、バランスの取れた経済連携協定をめざし交渉が進められてきた。2016年2月4日のオークランド（ニュージーランド）において、署名式が行われた。今後は、各国と連携しつつ、協定の早期発効を目指していくことになる。TPP協定は、自由貿易協定（FTA）の基本的な構成要素である物品市場アクセス（物品の関税の撤廃・削減）やサービス貿易のみではなく、非関税分野（投資、競争、知的財産、政府調達等）のルールのほか、新しい分野（環境、労働、分野横断的事項等）を含む包括的協定となっている。

2. 自社への影響、「プラスの影響」が「マイナスの影響」を上回るも、

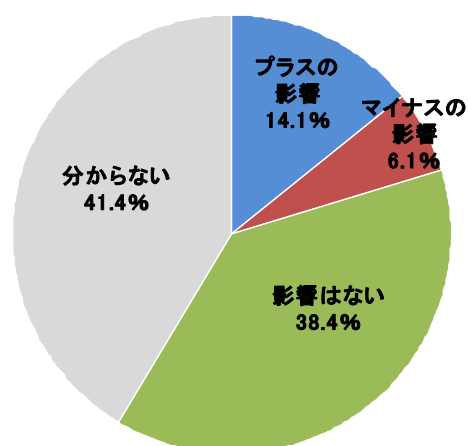
「分からない」が4割超

現時点において、TPP協定が自社にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は14.1%となった。「マイナスの影響がある」は6.1%にとどまったものの、「分からない」が41.4%と4割を超えた。また、「影響はない」は38.4%だった。TPP協定について、3割の企業が自社業界に必要としながらも、自社への影響については必ずしも捉えきれない様子が見えてくる。

TPP協定が自社に「プラスの影響」があるとする企業を業種別にみると、「大半の工業製品の輸入については既に関税が撤廃されていた。今後は輸出にかかる関税も撤廃されるので、輸出が伸びる可能性が高いと思っている」（鉄鋼・非鉄・鋳業）との声も聞かれるように、関税の引き下げによる輸出の増加が期待される機械関連の製造業、卸売業などが上位に挙がった。

その一方で、TPP協定が自社に「マイナスの影響」があると考える企業をみると、農林水産業や食品関連業種が上位に挙がっており、関税引き下げによる低価格競争に危機感を抱いている様子が見えてくる。

自社に与える影響



注：母数は有効回答企業263社

自社に与える影響 ～上位10業種～

プラスの影響		マイナスの影響			
1	輸送用機械・器具製造	100.0	1	農・林・水産	100.0
2	医療・福祉・保健衛生	66.7	2	飲食料品小売	50.0
3	精密機械、医療機械・器具製造	50.0	2	医薬品・日用雑貨品小売	50.0
4	繊維・繊維製品・服飾品製造	33.3	4	再生資源卸売	33.3
5	機械・器具卸売	29.4	5	飲食料品卸売	27.3
6	機械製造	25.0	6	リース・賃貸	25.0
	リース・賃貸	25.0	7	電気機械製造	16.7
8	飲食料品・飼料製造	23.1	7	専門商品小売	16.7
9	建材・家具、窯業・土石製品卸売	22.2	9	機械・器具卸売	11.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	22.2	10	飲食料品・飼料製造	7.7

3. 具体的影響、

プラス面では「原材料コストの低下」、マイナス面では「販売価格の低下」がトップ

TPP協定が自社に「プラスの影響がある」または「マイナスの影響がある」と回答した企業53社に対し、具体的にどのような影響が想定されるか尋ねたところ、プラス面では「原材料コストの低下」が41.5%で最も高かった。「売り上げや利益の増加」「輸出の増加」も3割台となり、以下「自社の競争力向上（貿易・投資ルールの一貫化・透明化・簡素化などによる）」「自社の競争力向上（海外事業展開の拡大）」などが続いた。参加国の関税引き下げによる原材料価格の負担軽減や輸出増加など、輸出・輸入両面でのプラス要素が挙げられたほか、ルールの統一化などによる競争力向上も上位となった。

一方、マイナス面では「販売価格の低下」が37.7%でトップとなり、「売り上げや利益の減少」「新規参入の増加による競争の激化」も2割台となった。以下「新たなルールに対応する組織・商習慣の変更」「国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加」「海外市場での海外企業との競争の激化」などが続き、競争の激化やそれにとまらぬ販売価格の低下、新ルールへの対応などを懸念している様子が見えてくる。

TPP協定により想定される具体的影響（複数回答）

プラス面		(%)	マイナス面		(%)
1	原材料コストの低下	41.5	1	販売価格の低下	37.7
2	売り上げや利益の増加	34.0	2	売り上げや利益の減少	26.4
	輸出の増加	34.0	3	新規参入の増加による競争の激化	24.5
4	自社の競争力向上（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	13.2	4	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	13.2
	自社の競争力向上（海外事業展開の拡大）	13.2	5	国内市場における自社の事業分野に関連する海外商品・サービスの増加	11.3
6	新事業の創出・拡大	11.3	6	海外市場での海外企業との競争の激化	9.4
7	自社ブランドの海外展開の促進	9.4	7	自社の競争力低下（海外事業展開に対応できない）	7.5
8	調達ルート拡大	7.5	8	自社の競争力低下（貿易・投資ルールの統一化・透明化・簡素化などによる）	5.7
	新たなルールに対応する組織・商習慣の変更	7.5		既存事業からの撤退・縮小	5.7
10	海外企業との連携の拡大	5.7	その他	5.7	
11	海外市場におけるリスクの低減	0.0			
	その他	1.9			

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業53社

注：母数は、自社に与える影響について「プラスの影響がある」「マイナスの影響がある」のいずれかを回答した企業53社

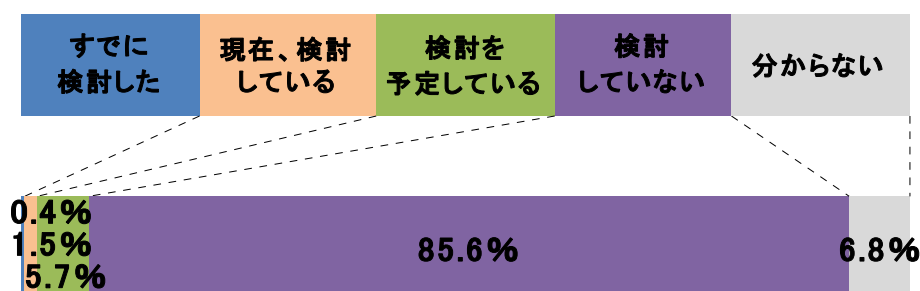
4. 企業の8割がTPP協定への対応を「検討していない」なか、

「すでに検討した」のは農林水産業のみ

TPP協定への対応について自社内で検討しているかどうか尋ねたところ、「検討していない」が85.6%で最多となった。その一方で、「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」を合計しても1割に満たず、対応を進めている企業はまだ少ないことが明らかとなった。

業界別にみると、「すでに検討した」と回答した企業は「農・林・水産」のみにとどまっており、その他の8業界では、「検討していない」とする企業が8割を超えた。

TPP協定への対応状況



注:母数は有効回答企業263

TPP協定への対応状況 ～業界別～

	(%)				
	すでに検討した	現在、検討している	検討を予定している	検討していない	分からない
全体	0.4	1.5	5.7	85.6	6.8
農・林・水産	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融	0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
建設	0.0	0.0	6.7	82.2	11.1
不動産	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
製造	0.0	3.4	4.5	87.5	4.5
卸売	0.0	1.4	6.9	84.7	6.9
小売	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0
運輸・倉庫	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
サービス	0.0	0.0	3.8	88.5	7.7
その他	-	-	-	-	-

注1:網掛けは、全体以上を表す

注2:母数は有効回答企業263社

5. 具体的対応策、「TPP関連情報の収集」が最多

TPP協定への対応を「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業20社に対し、具体的にどのような対応策を検討(予定)しているか尋ねたところ、「TPP関連情報の収集」が50.0%で最も高かった。「売り上げや収益への影響分析」「海外販路の開発・拡大の方法」が4割、「競合する輸入品価格への影響分析」が3割超で続いた。まずは情報収集を進めるとともに、売り上げや収益における対応策を検討している企業が多い。

他方、「TPP参加国への拠点設置」や「生産拠点の日本国内への移転（国内回帰）」といった、生産・販売関連の見直しは低位にとどまっており、TPP協定の内容を見極めたうえで対応を進めようとする傾向もうかがえた。

具体的な検討内容(複数回答)

		(%)
1	TPP関連情報の収集	50.0
2	売り上げや収益への影響分析	40.0
	海外販路の開発・拡大の方法	40.0
4	競合する輸入品価格への影響分析	35.0
5	自社製品の優位性への影響分析	25.0
6	他業種との連携・提携による競争力の強化	20.0
7	海外市場における自社や競合他社への影響分析	10.0
	同業他社との連携・提携による競争力の強化	10.0
	TPP参加国への拠点設置	10.0
10	生産拠点の日本国内への移転(国内回帰)	5.0
11	新たなルールに適合させるための社内体制の整備	0.0
	その他	0.0

注：母数は、TPPへの対応について「すでに検討した」「現在、検討している」「検討を予定している」のいずれかを回答した企業20社

まとめ

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定は2016年2月4日に署名式が行われた。世界のGDPの約4割を占める12カ国が署名した意味は大きい。内閣官房TPP政府対策本部によると、TPP協定の意義として以下の3点が柱として挙げられている。(1) 21世紀型の新たなルールの構築、(2) 中小・中堅企業、地域の発展への寄与、(3) 長期的な、戦略的意義、である²。

このような意義を持つTPP協定は、日本の経済構造の変革を大きく迫るものとなる。企業の3社に2社はTPP協定が日本にとって必要と捉えているが、自社業界になるとその必要性を感じる企業は大きく減少する。また、自社への影響が「分からない」とする企業が4割に達しており、自社への影響を必ずしも捉えきれていない様子もうかがえる。

他方、TPP協定が及ぼすプラスまたはマイナスの影響は業種により大きく異なる。輸出の増加を期待する工業関連業種で好影響を期待する企業が多い一方、農林水産業や食品関連業種では悪影響を懸念する企業も多い。

² 内閣官房 TPP 政府対策本部「環太平洋パートナーシップ協定（TPP 協定）の概要」（2015年10月5日）参照

また、TPP協定に対して企業の8割超が対応策を検討していないことも判明した。これらはTPP協定の詳細が分からないことから生じている面もある。政府は1月7日に協定案全文の和訳を公表したが、さらなる説明を行う必要がある。

企業の多くが日本にとってTPP協定は必要と認識しているように、日本経済の成長にとって重要な協定となる。しかし、マイナスの影響として懸念されることも多く、政府は企業の声に耳を傾けて手続きを進めていくことが肝要である。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当:目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。